

(附) 參 考 資 料

4 参考資料

(1) 人口及び就業構造

① 年齢層別人口動態

	年 次	総 計			0~14 歳			15~29 歳			
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	
実 数 (人)	平成 22 年	7,224	3,370	3,854	970	469	501	890	444	446	
	平成 27 年	7,345	3,421	3,924	1,090	543	547	761	360	401	
	令和 2 年	6,934	3,267	3,667	974	502	472	625	289	336	
構成比 (%)	平成 22 年	100.0	46.7	53.3	13.4	6.5	6.9	12.3	6.1	6.2	
	平成 27 年	100.0	46.6	53.4	14.8	7.4	7.4	10.4	4.9	5.5	
	令和 2 年	100.0	47.1	52.9	14.0	7.2	6.8	9.0	4.2	4.8	
実 数 (人)	年 次		30~44 歳		65 歳以上			45~64 歳			
			計	男	女	計	男	女	計	男	女
	平成 22 年	1,116	546	570	2,156	1,033	1,123	2,092	878	1,214	
構成比 (%)	平成 27 年	1,216	591	625	1,906	903	1,003	2,372	1,024	1,348	
	令和 2 年	1,051	517	534	1,730	846	884	2,554	1,113	1,441	
	平成 22 年	16.0	7.8	8.2	31.0	14.9	16.2	30.2	12.7	17.5	
	平成 27 年	16.6	8.1	8.5	25.0	12.3	13.6	32.3	13.0	18.4	
	令和 2 年	15.2	7.5	7.7	24.9	12.2	12.7	36.9	16.1	20.8	

- (注) 1. 資料は国勢調査とする。
 2. 年次は、結果が公表されている最近 3 回の国勢調査年次とする。
 3. 総数の計の () 内には隔年時の比率を記入する。

② 産業部門別就業者数等

	年次	総数	第 1 次 産 業				第 2 次 産 業	第 3 次 産 業	
			農業	林業	漁業	小計		うち木材・木製品製造業	
実 数 (人)	平成 22 年	3,650	864	34	9	907	820	-	1,923
	平成 27 年	3,684	783	29	7	819	868	-	1,997
	令和 2 年	3,518	725	37	4	766	804	-	1,948
構成比 (%)	平成 22 年	100.0	23.7	0.9	0.2	24.8	22.5	-	52.7
	平成 27 年	100.0	21.2	0.8	0.2	22.2	23.6	-	54.2
	令和 2 年	100.0	20.6	1.0	0.1	21.8	22.9	-	55.4

- (注) 1. 資料は国勢調査とする。
 2. 年次は、結果が公表されている最近 3 回の国勢調査とする。

(2) 土地利用

	年 次	総土地 面積	耕 地 面 積						草地 面積	林野面積			その他 面 積
			計	田	畠	樹 園 地				計	森林	原野	
実 数 (ha)	2010 年	9,521	486	259	162	64	-	-	-	7,578	7,578	-	1,458
	2015 年	9,510	456	237	158	61	-	-	-	7,523	7,523	-	1,540
	2020 年	9,519	442	199	201	42	-	-	-	7,600	7,600	-	1,477
構成比 (%)		100.0	4.6	2.1	2.1	0.4	-	-	-	79.8	79.8	-	15.5

- (注) 1. 資料は農林業センサス、宮崎県林業統計からとする。

2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。
3. 「林野面積」について調査が行われない年次については空欄とする。
4. 「草地面積」は、「永年牧草地」「採草地」「放牧地」の計を記入する。ただし、「山林のうち牧草地、放牧地」は除く。
5. 構成比は、空欄のない最近年次について算出する。

(3) 森林転用面積

年 次	総 数	工事・事 業場用地	住宅・別 莊用地	ゴルフ場・ レジャー用地	農用地	公共用地	その他
2020 年	1ha	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 資料は農林業センサスとする。
2. 年次は、結果が公表されている最近の国勢調査年次とする。

(4) 森林資源の現況等

① 保有者形態別森林面積

保 有 形 態	総 面 積					人口 林率 (B/A)
	面 積 (A)	比 率	計	人工林(B)	天然林	
総 数	7, 600ha	100.0%	7, 355ha	3, 691ha	3, 663ha	48.5%
国 有 林	4, 252ha	55.9%	4, 175ha	1, 324ha	2, 850ha	31.1%
民 有 林	3, 348ha	44.0%	3, 180ha	2, 367ha	813ha	70.6%
公 有 林	計	1, 772ha				
	都道府県有 林	1, 463ha				
	市町村有林	309ha				
	財産区有林	—				
私 有 林	1, 576ha					

- (注) 1. 国有林については森林管理局の資料により、民有林については地域森林計画の市町村別森林資源表及び都道府県の林業統計書等をもとに推計し記入する。
2. 官行造林地は「国有林」欄に、県行造林地等は「都道府県有林」欄に()書きで内数として記載するとともに、部分林及び分収林は造林者が保有しているものとして記入する等実質的な経営主体により区分して記入する。学校林は市町村有林とする。
3. 私有林には、社寺有林、組合有林、造林公社造林地、入会林野を含める。

② 在(市町村)者・不在(市町村)者別私有林面積

	年 次	私有林合計	在(市町村)者 面 積	不在(市町村)者面積		
				計	県 内	県 外
実 数 ha	平成 29 年	3, 343	1, 455	1, 888	1, 728	160
	令和 4 年	3, 348	1, 462	1, 886	1, 759	127
構成比 %	平成 29 年	100.0	43.5	56.5	51.7	4.8
	令和 4 年	100.0	43.7	56.3	52.5	3.8

- (注) 1. 資料は森林簿とする。
2. 年次は、結果が公表されている最近2回の調査年次とする。
3. 構成比()は、不在(市町村)者面積の県内、県外比率とする。

③ 民有林の齢級別面積

単位 ha

	総数	齢 級										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11以上
民有林	3181.23	92.93	48.66	58.46	70.27	71.03	75.08	52.68	83.9	120.83	129.66	2377.73
人工林計	2367.36	62.29	40.45	44.15	55.48	45.34	34.34	30.01	50.53	88.2	80.21	1836.36
天然林計	813.87	30.64	8.21	14.31	14.79	25.69	40.74	22.67	33.37	32.63	49.45	541.37
(備考)												

(注) 地域森林計画の資料（森林資源構成表）を参考として、記入する。

④ 保有山林面積規模別林家数

面積規模	林家数											
～0.5ha	684	3.0～5.0ha		49	50～100ha							1
0.5～1.0ha	266	5.0～10ha		18	100～500ha							1
1.0～3.0ha	254	10～50ha		20	500ha 以上							1
											総 数	1,294

(注) 地域森林計画の資料（所有規模別森林面積表）を参考として、記入する。

⑤ 作業路網の状況

(ア) 基幹路網の現況

区分	路線数	延長 (km)	備考
基幹路網	10	30,993	
うち林業専用道	—	—	

(注) 基幹路網は、既設の林道及び林業専用道について計上するとともに、そのうち林業専用道の内訳についても記載する。なお、平成23年度以前に作設された造林作業道等のうち、車両の通行を想定し、継続的な利用が可能なものに限り、林業専用道として計上することができる。

(イ) 細部路網の現況

区分	延長 (km)	備考
森林作業道	16,747.4	

(注) 細部路網は、森林作業道について計上する。なお、平成23年度以前に作設された造林作業道等のうち、林業機械の通行を想定し、継続的な利用が可能なものに限り、森林作業道として計上することができる。

(5) 市町村における林業の位置付け

① 産業別総生産額

(単位：百万円)

総 生 産 額 (A)		21,062
内 訳	第1次産業	2,591
	うち 林 業 (B)	130
	第2次産業	7,577
	うち木材・木製品製造業(C)	—
	第3次産業	10,764
	B+C/A	0.62%

(注) 都道府県別産業別総生産額は、内閣府「県民経済計算年報」に掲載されている。これに準ずる方法により算定される市町村別の数値を記載する。

② 製造業の事業所数、従事者数、現金給与総額

(26年現在)

	事業所数	従事者数(人)	現金給与総額(万円)
全 製 造 業 (A)	17	448	147,863
うち木材・木製品製造業(B)	—	—	—
B/A	—	—	—

(注) 1. 最近年の工業統計表の「市町村編」による。

2. 製造業には、林業が含まれない。

3. 木材・木製品製造業の定義は、「産業分類」(総務省)によるものであり、製材業、合板製造業等が含まれる。

(6) 林業関係の就業状況

(令和5年3月31日現在)

区分	組合・事業者数	就業者数		備考
			うち 作業員数	
宮崎中央森林組合	1			
生産森林組合				
素材生産業	7			
製材業				
森林管理署	1			
合計	9			

(7) 林業機械等設置状況

区分	総数	公有林	森林組合	会社	個人	その他	備考
集材機	7			7			
モノケーブル							
リモコンウインチ	2			2			
自走式搬器	1		1				
運材車	6			6			
ホイールトラクタ	1			1			
動力枝打機							
トラック							
グラップルクレーン	12			12			
計	29		1	28			

(高性能機械)						
フェラーバンチャ	1			1		
スキッダ						
プロセッサ、 グラッブルソー	3			3		
ハーベスター	1			1		
フォワーダ	6		1	5		
タワーヤーダ						

(8) 林産物の生産概況

種類	ひらたけ	ぶなしめじ	エリンギ		
生産量	12,000 kg	60,000 kg	69,817 kg		
生産額 (百万円)	(11.4)	(54)	(66.3)		

(9) 森林経営管理制度による経営管理権の設定状況

番号	所在	現況 (面積、樹種、林齡、材積等)	経営管理実施権設定の有無
-	-	-	-